



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月14日

東・福

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所
 コード番号 9602 URL http://www.toho.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL) 03(3591)1221
 経理財務担当
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 平成26年11月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	108,198	9.5	18,791	26.7	19,731	24.7	13,935	54.8
26年2月期第2四半期	98,834	△6.3	14,830	△11.2	15,822	△11.0	9,004	△8.6

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 12,534百万円(△4.6%) 26年2月期第2四半期 13,136百万円(46.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	75.36	—
26年2月期第2四半期	48.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	359,271	270,457	72.7
26年2月期	344,814	260,671	73.0

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期261,174百万円 26年2月期251,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	5.00	—	15.00	20.00
27年2月期	—	5.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	15.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当金の内訳 平成26年2月期 特別配当 10円00銭 平成27年2月期(予想) 特別配当 10円00銭

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,000	△0.3	28,600	0.6	30,300	△0.1	19,800	11.9	107.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年2月期2Q	188,990,633株	26年2月期	188,990,633株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年2月期2Q	4,072,395株	26年2月期	4,069,784株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年2月期2Q	184,919,641株	26年2月期2Q	185,177,333株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策により、企業収益に改善の兆しがみられ、雇用情勢は着実に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費は一部に弱さが残り、海外景気の下振れや駆け込み需要の反動の長期化のリスクが引き続きあることから、依然として先行きに留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下にあつて当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において1954年公開の「ゴジラ」から60年という節目の年を迎える本年にハリウッドにて鮮やかによみがえり、世界中で大ヒットを記録した「GODZILLA」をはじめ定番のアニメーション作品他話題作を多数配給し、映画興行事業においても当社配給作品のほか、洋画のメガヒット作品を中心に順調に推移いたしました。演劇事業においては様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は1081億9千8百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は187億9千1百万円（同26.7%増）、経常利益は197億3千1百万円（同24.7%増）、四半期純利益は139億3千5百万円（同54.8%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「STAND BY ME ドラえもん」「テルマエ・ロマエII」「名探偵コナン 異次元の狙撃手(スナイパー)」「思い出のマーニー」等の15本の映画を共同製作いたしました。また、「ゴジラ」シリーズ第1作目が最新技術で生まれ変わった「ゴジラ 60周年記念デジタルリマスター版」を公開いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第2四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん 新・のび太の大魔境 〜ペコと5人の探検隊〜」「GODZILLA」「ポケモン・ザ・ムービーXY 「破壊の繭とディアンシー」(同時上映「ピカチュウ、これなんのカギ?」)等を含む20番組21本を、東宝東和(株)において「ネイチャー」「LUCY/ルーシー」「ローン・サバイバー」の3本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は21,068百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は5,516百万円（同28.0%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（242百万円、同28.0%増）控除前で24,661百万円（同11.3%増）であり、その内訳は、国内配給収入が21,501百万円（同7.1%増）、輸出入が446百万円（同27.3%増）、テレビ放映収入が864百万円（同30.1%増）、ビデオ収入が995百万円（同94.5%増）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が853百万円（同55.6%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（△112百万円、前年同四半期は48百万円）控除前で、542百万円（同28.9%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「アナと雪の女王」「マレフィセント」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第2四半期連結累計期間における映画館入場者数は、23,390千人と前年同四半期比18.7%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は37,527百万円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は5,366百万円（同39.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、3月12日に大阪府枚方市に「TOHOシネマズくずはモール」10スクリーン、3月20日に東京都中央区に「TOHOシネマズ日本橋」9スクリーンをオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ西宮OS」(12スクリーン)、「大阪ステーションシティシネマ」(12スクリーン)を含め、全国で19スクリーン増の642スクリーンとなりました。

映像事業では、東宝(株)の映像ソフト事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「永遠の0」「清須会議」「陽だまりの彼女」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン 異次元の狙撃手(スナイパー)」「ポケモン・ザ・ムービーXY 「破壊の繭とディアンシー」(同時上映「ピカチュウ、これなんのカギ?」)をはじめとする当社配給作品及び「アナと雪の女王」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「ハイキュー!!」、映画「名探偵コナン 異次元の狙撃手(スナイパー)」等に製作出資いたしました。実写製作事業では、「エイトレンジャー2」等に製作出資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「GODZILLA」「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入及び、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「闇金ウシジマくん Part2」等を提供いたしました。さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は13,196百万円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益は1,776百万円（同34.2%増）となりました。

なお、東宝㈱における映像事業部門の収入は、内部振替額(248百万円、前年同四半期比43.2%減)控除前で10,450百万円(同32.4%増)であり、その内訳は、映像ソフト事業収入が6,176百万円(同54.2%増)、出版商品収入が2,109百万円(同3.3%増)、アニメ製作事業収入が929百万円(同45.8%増)、実写製作事業収入が540百万円(同7.6%減)、ODS事業収入が695百万円(同11.5%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は71,792百万円(前年同四半期比13.7%増)、営業利益は12,659百万円(同33.4%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場におきまして、3月の「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月は世界初演となる「レディ・ベス」が盛況となり、6、7月は「シスター・アクト～天使にラブ・ソングを～」、7、8月は新演出版の「ミス・サイゴン」を上演いたしました。シアタークリエにおきましては3月「ダディ・ロング・レッグズ～足なおじさんより～」が連日満員の大成功を収め、3、4月「ピトレスク」を上演、4、5、6月「ジャニーズ銀座2014」は全席完売となり、6月「BACK STAGE」、6、7月「キャッチ・ミー・イフ・ユー・キャン」を上演し、7月の「マホロバ」は好評を博し、8月は「タイトル・オブ・ショウ」が大入りとなりました。日生劇場におきましては5月の「ABC座2014 ジャニーズ伝説」が全席完売となりました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。一方、東宝芸能㈱では主要俳優が舞台等で着実に稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は5,832百万円(前年同四半期比11.1%減)、営業利益は861百万円(同39.1%増)となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額(103百万円、前年同四半期比1.9%増)控除前で5,251百万円(同9.6%減)であり、その内訳は、興行収入が4,237百万円(同8.9%減)、外部公演収入が860百万円(同15.6%減)、その他の収入が153百万円(同9.7%増)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、再開発中の「新宿東宝ビル」について2015年春の竣工を目指して鋭意工事を進捗させております。東宝㈱の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに堅調に稼働いたしました。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は14,813百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益は5,230百万円(同1.4%減)となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.8%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成26年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1928億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(331百万円、前年同四半期比2.0%増)控除前で、10,251百万円(同1.1%増)でした。

道路事業では、公共事業関連予算の実行により順調に推移しましたが、労務賃金や資材価格の上昇に加え建設技能者の不足もあり、難しい状況での事業展開となりました。このような状況の中、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、積極的な営業活動を展開し、実行予算管理の徹底に努め、受注工事の増工、単発工事の竣工等もあり、その結果、道路事業の営業収入は、10,854百万円(前年同四半期比18.2%増)、営業利益は1,399百万円(同83.1%増)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、原価高騰など厳しい経営環境が依然として続いております。その結果、営業収入は4,415百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益は411百万円(同3.3%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は30,083百万円(前年同四半期比5.1%増)、営業利益は7,040百万円(同8.9%増)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共榮企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客様ニーズを捉えた充実したサービスを提供いたしました。

その結果、その他事業の営業収入は491百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は40百万円（同905.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産で14,456百万円増加いたしました。これは主に有価証券で4,733百万円の減少、保有株式等の時価の下落により投資有価証券で3,067百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金で3,924百万円、現先短期貸付金で12,002百万円、建設仮勘定で4,298百万円増加したこと等によるものです。

負債では4,670百万円の増加となりました。これは主に買掛金が4,685百万円増加したこと等によるものです。

純資産は9,786百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益13,935百万円の計上及び剰余金の配当2,778百万円による利益剰余金の増加11,258百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「舞妓はレディ」「蝸ノ記（ひぐらしのき）」「クローバー」「神さまの言うとおりに」「MIRACLE デビクロくんの恋と魔法」「寄生獣」「アオハライド」「バンクーバーの朝日」「映画 妖怪ウォッチ 誕生の秘密だニャン!」「映画 ST 赤と白の捜査ファイル」「ジョーカー・ゲーム」を共同製作いたします。また東宝㈱の映画企画部門は、劇場用映画「ストロボ・エッジ」「バクマン。」「世界から猫が消えたなら」の他、テレビドラマの制作にも取り組んでまいります。映画営業事業のうち配給部門では、東宝㈱において前記作品の他、「THE LAST -NARUTO THE MOVIE-」を、東宝東和㈱において「ドラキュラ ZERO」「6才のボクが、大人になるまで。」「ピリー・エリオット ミュージカルライブ ーリトル・ダンサーー」「フィフティ・シェイズ・オブ・グレイ」の配給、アジア映画最強レーベル“GOLDEN ASIA”において「西遊記～はじまりのはじまり～」「チェイス!」等の配給を予定しています。これらにより、映画営業事業の営業収入は35,500百万円（前年度比18.6%減）を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱を中心にグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「るろうに剣心 伝説の最期編」「インターステラー」「ホビット 決戦のゆくえ」「ベイマックス」等の大作・話題作を上映する予定です。映画興行事業の営業収入は62,100百万円（前年度比5.1%増）を見込んでおります。第3四半期以降の劇場の異動予定につきましては、2015年2月に東京都千代田区の「TOHOシネマズ有楽座」（1スクリーン）を閉館し、当連結会計年度末には全国で1スクリーン減の641スクリーン（共同経営56を含む）となる予定です。TOHOシネマズ㈱では、厳しい競争の中、運営コスト・仕入れコストの低減に努め、ODS公開増によるバラエティに富む作品群の提供や新商品投入による売場の充実化等、引き続きお客様へのサービス強化に努めてまいります。

映像事業では、東宝㈱の映像ソフト事業において、「神様のカルテ2」「名探偵コナン 異次元の狙撃手（スナイパー）」「WOOD JOB!（ウッジョブ）～神去なあなあ日常～」「テルマエ・ロマエII」等の映画作品、TVアニメ「アオハライド」「アカメが斬る!」等のバラエティに富んだ作品ラインナップを提供いたします。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「MIRACLE デビクロくんの恋と魔法」「THE LAST -NARUTO THE MOVIE-」「映画 妖怪ウォッチ 誕生の秘密だニャン!」等の当社配給作品を中心に展開する予定です。アニメ製作事業では「劇場版 PSYCHO-PASS サイコパス」の共同製作の他、TVアニメ「弱虫ペダル GRANDE ROAD」「PSYCHO-PASS サイコパス2」を共同製作する等コンテンツの確保と利用に注力いたします。実写製作事業では新規作品の共同製作や既存著作権の利用に努めてまいります。ODS事業は「攻殻機動隊ARISE border : 4 Ghost Stands Alone」「弱虫ペダル Re : RIDE」「近キョリ恋愛」「ゴッドタン キス我慢選手権 THE MOVIE 2 サイキック・ラブ」等、バラエティに富んだコンテンツを提供いたします。また、㈱東宝映像美術では原価管理等に努めながら、映画の美術製作、イベント工事等を受注すべく積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上から、映像事業の営業収入は27,400百万円（前年度比22.4%増）を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は125,000百万円（前年度比0.1%減）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場におきまして、9月は「DREAM BOYS」、10月は松任谷由実と帝劇のコラボレーション第2弾「あなたがいたから私が出た」、11月から12月には豪華キャストが集結する「モーツァルト！」を上演いたします。シアタークリエでは9月に「シェルブールの雨傘」と音楽朗読劇「SOUND THEATRE eclipse」、10月はオリジナル・ミュージカル「道化の瞳」、10月から11月にはノンストップ・コメディ「夫が多すぎて」、11月から12月にかけては「ファースト・デート」、12月は「ロンドン版 ショーシャンクの空に」、1月は「クリエンターレ！」と大人のコメディ「スタンド・バイ・ユー 一家庭内再婚」、2月は「SHOW-ism VIII」「クリエ・ミュージカル・コレクション2」と話題作を続々と提供してまいります。日生劇場では12月は宮本亜門演出の「ヴェローナの二紳士」、2月は日本初演30周年を迎える「ラ・カージュ・オ・フォール 籠の中の道化たち」を上演し、社外公演では「Endless SHOCK」「売らいでか!」「菊次郎とさき ～北野家の逆転!?金メダル狂騒曲!～」等を積極的に全国へと展開いたします。また東宝芸能㈱では、映画、TVや舞台等での所属俳優の幅広い活動に向けて積極的に営業活動を展開していきます。

これらの結果、演劇事業の営業収入は13,100百万円（前年度比11.3%減）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、現在再開発中の「新宿東宝ビル」について2015年春の竣工を目指して鋭意工事を進捗させております。東宝㈱の東宝スタジオでは、当社配給作品を中心に映画・TVドラマ・CM等を積極的な営業活動で誘致して、今後も製作現場の期待に応じてまいります。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社においては、テナントに対するきめ細かな対応と意思の疎通に心掛ける等積極的な営業活動により業績の向上を目指します。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は29,600百万円（前年度比1.5%減）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、工事の効率化に努め、受注拡大を図ってまいります。道路事業の営業収入は、19,400百万円（前年度比9.6%増）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターが、低価格競争が続く事業環境下において、コスト削減とともに新規開拓や受注拡大に取り組んでまいります。その結果、不動産保守・管理事業の営業収入は9,000百万円（前年度比0.8%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は58,000百万円（前年度比2.1%増）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」において、積極的にキャンペーン・イベント等の企画を展開し、新規顧客獲得を目指してまいります。

その結果、その他事業の営業収入は900百万円（前年度比5.4%減）を見込んでおります。

なお、通期における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算9,500百万円）の範囲内での改修工事）と本年3月にオープンした「TOHOシネマズくずはモール」「TOHOシネマズ日本橋」他の新規工事等で、予算11,400百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は1970億円（前年度比0.3%減）、営業利益は286億円（同0.6%増）、経常利益は303億円（同0.1%減）、当期純利益は198億円（同11.9%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,097	14,046
受取手形及び売掛金	15,160	19,084
有価証券	5,525	791
たな卸資産	5,372	7,373
現先短期貸付金	24,993	36,995
その他	20,390	20,277
貸倒引当金	△91	△70
流動資産合計	83,448	98,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,471	85,256
土地	56,489	56,489
建設仮勘定	10,522	14,820
その他(純額)	5,247	5,931
有形固定資産合計	158,730	162,498
無形固定資産		
のれん	7,451	7,132
その他	2,490	2,395
無形固定資産合計	9,942	9,527
投資その他の資産		
投資有価証券	71,752	68,684
その他	21,533	20,649
貸倒引当金	△593	△587
投資その他の資産合計	92,692	88,747
固定資産合計	261,366	260,773
資産合計	344,814	359,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,012	18,698
短期借入金	190	187
1年内返済予定の長期借入金	15	35
未払法人税等	5,666	5,124
賞与引当金	854	866
固定資産撤去損失引当金	110	110
その他の引当金	16	2
資産除去債務	263	275
その他	15,125	16,810
流動負債合計	36,254	42,110
固定負債		
長期借入金	60	40
退職給付引当金	3,085	3,057
役員退職慰労引当金	193	182
その他の引当金	759	716
資産除去債務	5,534	5,733
その他	38,254	36,973
固定負債合計	47,888	46,703
負債合計	84,142	88,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,418	14,418
利益剰余金	215,577	226,836
自己株式	△6,389	△6,394
株主資本合計	233,963	245,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,062	15,216
土地再評価差額金	705	705
為替換算調整勘定	31	35
その他の包括利益累計額合計	17,800	15,958
少数株主持分	8,907	9,283
純資産合計	260,671	270,457
負債純資産合計	344,814	359,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業収入	98,834	108,198
営業原価	58,388	63,501
売上総利益	40,446	44,696
販売費及び一般管理費		
人件費	8,119	8,385
広告宣伝費	4,436	3,474
賞与引当金繰入額	675	666
役員退職慰労引当金繰入額	30	13
借地借家料	3,875	4,225
その他	8,478	9,140
販売費及び一般管理費合計	25,615	25,905
営業利益	14,830	18,791
営業外収益		
受取利息	42	22
受取配当金	718	652
持分法による投資利益	63	124
為替差益	134	63
その他	180	103
営業外収益合計	1,139	965
営業外費用		
支払利息	73	18
その他	73	7
営業外費用合計	147	25
経常利益	15,822	19,731
特別利益		
投資有価証券売却益	83	-
保険解約返戻金	2	-
受取補償金	31	-
その他	18	-
特別利益合計	136	-
特別損失		
減損損失	190	-
投資有価証券評価損	6	-
立退補償金	275	-
その他	0	-
特別損失合計	472	-
税金等調整前四半期純利益	15,486	19,731
法人税、住民税及び事業税	5,635	5,462
法人税等調整額	315	△112
法人税等合計	5,950	5,350
少数株主損益調整前四半期純利益	9,535	14,381
少数株主利益	531	446
四半期純利益	9,004	13,935

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,535	14,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,589	△1,852
為替換算調整勘定	12	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	3,600	△1,847
四半期包括利益	13,136	12,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,608	12,093
少数株主に係る四半期包括利益	528	440

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,486	19,731
減価償却費	4,725	4,394
のれん償却額	293	318
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△268	△27
受取利息及び受取配当金	△761	△674
支払利息	73	18
持分法による投資損益(△は益)	△63	△124
投資有価証券評価損益(△は益)	6	-
売上債権の増減額(△は増加)	△3,729	△3,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	△200	△2,001
仕入債務の増減額(△は減少)	6,672	4,685
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	△2	-
その他	3,198	3,114
小計	25,432	25,511
利息及び配当金の受取額	818	885
利息の支払額	△90	△32
法人税等の支払額	△8,769	△5,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,391	20,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,100	200
有形固定資産の取得による支出	△7,360	△8,234
有形固定資産の売却による収入	27	5
投資有価証券の取得による支出	△1,403	△4
子会社株式の取得による支出	△8,567	△133
投資有価証券の売却による収入	522	75
貸付けによる支出	△4	△14
貸付金の回収による収入	67	95
その他	△726	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,343	△8,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18	△2
長期借入れによる収入	10	15
長期借入金の返済による支出	△10	△15
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△16	△5
配当金の支払額	△3,707	△2,794
少数株主への配当金の支払額	△70	△55
リース債務の返済による支出	△140	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,917	△2,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,825	9,431
現金及び現金同等物の期首残高	57,667	42,074
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	94
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,853	51,599

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,159	6,562	28,627	98,350	484	98,834	—	98,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	894	90	2,278	3,263	1	3,265	△3,265	—
計	64,054	6,653	30,906	101,614	485	102,099	△3,265	98,834
セグメント利益又は損失(△)	9,488	618	6,465	16,572	3	16,576	△1,746	14,830

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,746百万円は、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,745百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社である東宝不動産株式会社の株式を追加取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,831百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,792	5,832	30,083	107,707	491	108,198	—	108,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	826	104	2,207	3,138	1	3,139	△3,139	—
計	72,618	5,936	32,290	110,845	492	111,338	△3,139	108,198
セグメント利益又は損失(△)	12,659	861	7,040	20,561	40	20,601	△1,809	18,791

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,809百万円は、セグメント間取引消去△81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,728百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。